

(9) 施設等整備費補助金について

R1 介護保険施設等集団指導	
令和2年2月17日	市資料9-1

函館市では、介護施設等の整備に対し、国または北海道の交付金を活用するほか市費単独の補助を行っています。

国・道の交付金を活用した補助については、施設等設置者から提出された事業計画を基に庁内協議し、国・道と補助協議の結果、採択されたものが対象となります。市費単独の補助については、審査会に諮り、結果、採択されたものが対象となります。

補助整備を検討される場合については、早い段階で当課へ相談願います。

I 函館市地域密着型サービス拠点整備費等補助金について

国および北海道の間接補助等により施設または設備の整備に対し補助を行います。

主な概要については、以下のとおりです。(補助対象となる施設種別や補助金額等については令和元年度のもので、令和2年度以降、変更する場合があります。)

(1) 介護サービス提供基盤等整備事業費交付金を活用した事業【北海道補助事業】

ア 対象事業

(ア) 特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修支援

対象施設：特別養護老人ホーム

補助額：734千円×整備床数

(イ) 特別養護老人ホーム等のユニット化改修支援

対象施設：特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・介護医療院

補助額：個室からユニット化へ改修 1,190千円×整備床数

多床室からユニット化へ改修 2,380千円×整備床数

(ウ) 介護療養型医療施設から介護医療院等への転換整備支援

対象施設：介護療養型医療施設から転換される介護医療院等の施設

補助額：創設2,240千円，改築2,770千円，改修1,115千円 ×転換前床数

(エ) 介護療養型医療施設から介護医療院等への転換準備支援

対象施設：(ウ)に同じ

補助額：219千円×転換前床数

※ このほか道補助事業のメニューには施設の創設もありますが省略しています。

イ 例年の事務スケジュール

① 整備前年度9月下旬～10月上旬…市から施設等へ新年度の所要額調査

② 整備前年度3月下旬～4月上旬…市から道へ新年度の補助協議計画書を提出

※①の所要額調査時に提出の無いものは調整対象・不採択の場合有り

③ 6月上旬(②の概ね2か月後)…道から市へ補助内示

④ 9月中旬(③の北海道補助内示後に補正予算を計上)…市から施設等へ補助内示

⑤ 9月下旬(④の市補助内示後)…補助金交付申請～補助金交付決定

工事等の入札～工事着工～工事完了～完了検査
補助金の実績報告～補助金の額の確定
～補助金の交付

☆ その他、不定期に新規事業等の補助協議があります。

(2) 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用した事業【国補助事業】

ア 対象事業

(ア) 既存の高齢者施設等のスプリンクラー設備等整備事業

対象施設：軽費老人ホーム・有料老人ホーム・小規模多機能型居宅介護事業所・
看護小規模多機能型居宅介護事業所・生活支援ハウス

補助額：スプリンクラー設備(1,000㎡未満)…9,710円/㎡,
消火ポンプユニット2,440千円以内
自動火災報知設備(300㎡未満)…1,080千円以内
消防機関へ通報する火災報知設備(500㎡未満)…325千円以内

(イ) 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業

利用者等の安全確保等の観点から行う大規模修繕等

〈例〉防災対策に配慮した避難経路等の整備，防災対策上必要な補強改修工事
や設備(非常用自家発電設備など)の整備など(資料「認知症高齢者グルー
プホーム等防災改修等支援事業の取扱いについて〔国資料〕」参照)

対象施設：地域密着型特別養護老人ホーム・小規模ケアハウス・小規模介護老
人保健施設・小規模介護医療院・小規模養護老人ホーム・認知症高
齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護事業所

補助額：補助下限80万円(非常用自家発電設備は下限なし)，
地域密着型特別養護老人ホーム・小規模ケアハウス・小規模介護老
人保健施設・小規模介護医療院…15,400千円以内
その他の施設…7,730千円以内

(ウ) 高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業

対象施設：〔広域型施設等〕特別養護老人ホーム・軽費老人ホーム・介護老人保
健施設・介護医療院・養護老人ホーム

補助額：補助下限500万円(燃料タンクを除く)，補助上限なし，
補助率3/4(国1/2，市1/4，事業者1/4)

(エ) 高齢者施設等の給水設備整備事業

対象施設：〔広域型施設等〕特別養護老人ホーム・軽費老人ホーム・介護老人保
健施設・介護医療院・養護老人ホーム

〔地域密着型施設等〕地域密着型特別養護老人ホーム・小規模ケアハ
ウス・小規模介護老人保健施設・小規模介護医療院・小規模養護老
人ホーム・認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護
事業所

補助額：補助下限 500 万円(地域密着型施設等は下限なし)，補助上限なし，
補助率 3/4(国 1/2，市 1/4，事業者 1/4)

(オ) 高齢者施設等の防犯対策および安全対策強化事業

点検の結果（資料「社会福祉施設等のブロック塀等の安全点検について [国資料]」参照），問題のあるブロック塀等の改修。撤去のみは対象外。

対象施設：[広域型施設等] 特別養護老人ホーム・老人短期入所施設・軽費老人ホーム・介護老人保健施設・介護医療院・養護老人ホーム・有料老人ホーム・通所介護事業所・在宅複合型施設

[地域密着型施設等] 地域密着型特別養護老人ホーム・小規模老人短期入所施設・小規模ケアハウス・小規模介護老人保健施設・小規模介護医療院・小規模養護老人ホーム・小規模有料老人ホーム・地域密着型通所介護事業所・認知症対応型通所介護事業所・認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護事業所・看護小規模多機能型居宅介護事業所・定期巡回随時対応型訪問介護看護事業所・夜間対応型訪問介護事業所・地域包括支援センター・生活支援ハウス・施設内保育施設

補助額：補助下限なし，補助上限なし，
補助率 3/4(国 1/2，市 1/4，事業者 1/4)

イ 例年の事務スケジュール

- ① 整備前年度 2 月下旬～3 月上旬…市から施設等へ整備意向を照会，
市から国へ新年度の補助協議計画書を提出
- ② 7 月中旬(①の概ね 4 か月後)…国から市へ補助内示
- ③ 9 月中旬(②の国補助内示後に補正予算を計上)…市から施設等へ補助内示
- ④ 9 月下旬(③の市補助内示後)…補助金交付申請～補助金交付決定
工事等の入札～工事着工～工事完了～完了検査
補助金の実績報告～補助金の額の確定
～補助金の交付

☆ その他，不定期に新規事業等の補助協議があります。

(3) 資料

- ・ 函館市地域密着型サービス拠点整備費等補助金交付要綱 [市要綱]
- ・ 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業の取扱いについて [国資料]
- ・ 社会福祉施設等のブロック塀等の安全点検について [国資料]

II 函館市社会福祉施設等整備費補助金について

社会福祉施設の特別養護老人ホームなどの創設等が対象となります。函館市の福祉計画等に基づく事業で，市が選定した法人により実施されるものまたは施設の老朽化等により施設整備が必要と認められる事業が対象となります。

概要については，以下のとおりです。(補助対象となる施設種別や補助金額等について

は、変更する場合があります。)

(1) 対象施設種別

養護老人ホーム・特別養護老人ホーム・軽費老人ホーム(特定施設入居者生活介護の指定を受けるケアハウスに限る。)

(2) 対象整備区分

創 設：新たに施設を整備すること。

増 築：既存施設の現在定員の増員を図るための整備をすること。

増改築：既存施設の現在定員の増員を図るための増築整備をするとともに、既存施設の改築整備(一部改築を含む。)をすること。

改 築：既存施設の現在定員の増員を行わないで改築整備(一部改築を含む。)をすること。

拡 張：既存施設の現在定員の増員を行わないで施設の延面積の増加を図る整備をすること。

(3) 補助対象経費

施設整備に必要な工事費または工事請負費および工事事務費

(4) 補助額等

補助対象経費等の額に3/4を乗じて得た額を予算の範囲内で調整した額。

※ 補助額は、施設等の種類、整備区分や工事の内容により異なります。詳しくはお問い合わせ下さい。

(5) 事務スケジュールの例

① 法人での施設整備計画時…法人から市へ整備相談等

② 補助金交付申請の概ね1年前…法人から市へ事前審査申請の提出

③ 事前審査申請の概ね3か月後…審査会での採択

④ ③の審査会採択後の直近の市議会定例会に予算を計上…市から法人へ補助内示

⑤ ④の市補助内示後…補助金交付申請～補助金交付決定

工事等の入札～工事着工～工事完了～完了検査

補助金の実績報告～補助金の額の確定～補助金の交付

(6) 資料

- ・ 函館市社会福祉施設等整備費補助金交付要綱 [市要綱]